



平成30年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月12日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	5,958	10.4	767	0.2	770	0.2	525	0.8
29年10月期第1四半期	5,396	9.4	768	3.3	772	2.1	529	4.6

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 529百万円 (34.3%) 29年10月期第1四半期 805百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	36.30	
29年10月期第1四半期	36.57	

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成29年10月期第1四半期の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	27,169	20,128	74.1
29年10月期	27,114	19,844	73.2

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 20,126百万円 29年10月期 19,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		30.00		34.00	64.00
30年10月期					
30年10月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成30年10月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.7	1,450	5.5	1,450	6.9	1,025	5.0	70.85
通期	24,500	5.4	2,800	2.9	2,800	1.7	1,980	0.8	136.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期1Q	14,897,600 株	29年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	30年10月期1Q	430,940 株	29年10月期	430,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期1Q	14,466,672 株	29年10月期1Q	14,467,308 株

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成29年10月期第1四半期の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(送付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、マクロ要因を起因とする海外経済の不確実性や原材料価格の変動リスクなどを抱えつつも、雇用・所得環境の改善の続く中で、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画(DH56)の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高59億58百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益7億67百万円(前年同四半期比0.2%減)、経常利益7億70百万円(前年同四半期比0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億25百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、売上面では、人工芝関連(原糸、基布)、ブルーシート関連、粘着テープ基材及びフレコン関連は概ね順調で、バルチップの海外販売が伸び悩んだものの、全体では前年同期を上回る結果となりました。一方、原材料価格や運賃等の上昇が、利益の押し下げ要因となっており、製品値上活動を展開中です。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋、バルチップ及びインドネシア国内向けPC袋とも概ね順調に推移しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシート、その他総じて順調でした。

その結果、売上高45億44百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益5億82百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けでは軟包装系スリッター、検査巻直機及び電池系・光学系・ラベル系スリッターが、海外向けでは光学系特殊機及び電池系スリッターが、それぞれ順調でした。海外軟包装系汎用スリッターは、主力市場であるタイ国においては低調な動きとなりましたが、他の東南アジア軟包装系市場では戦略機種が順調でした。

押出関連機器は、食品容器用、高機能フィルム用スクリーンチェンジャーが順調でした。リサイクル関連機器は、慎重な設備投資姿勢が続く中、企業の工場内リサイクルの効率改善や老朽化対策を目的とした需要が見られました。

その結果、売上高14億14百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益1億84百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は271億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は178億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等によります。

固定資産は93億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは円安により在外子会社の固定資産の円換算額が増加した一方、減価償却の実施により減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債は58億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円の減少となりました。これは賞与引当金が2億82百万円減少したこと等によります。

固定負債は11億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主にその他固定負債に含まれる預り保証金が減少したこと等によります。

純資産の部は201億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月11日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648,372	7,044,370
受取手形及び売掛金	5,490,308	5,634,816
商品及び製品	1,097,659	1,231,783
仕掛品	2,068,265	2,268,214
原材料及び貯蔵品	789,507	902,096
その他	668,940	766,696
貸倒引当金	△1,768	△1,808
流動資産合計	17,761,285	17,846,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,065	2,008,947
機械装置及び運搬具(純額)	2,445,318	2,517,068
工具、器具及び備品(純額)	208,549	204,372
土地	2,268,969	2,281,387
建設仮勘定	287,084	187,965
有形固定資産合計	7,245,987	7,199,741
無形固定資産	122,718	130,749
投資その他の資産		
保険積立金	1,295,939	1,296,336
その他	688,617	696,404
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,984,259	1,992,443
固定資産合計	9,352,965	9,322,934
資産合計	27,114,251	27,169,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,158	1,383,994
電子記録債務	1,430,326	1,447,798
短期借入金	775,920	846,810
未払法人税等	355,965	268,277
賞与引当金	550,748	268,084
製品保証引当金	94,737	78,371
その他	1,563,148	1,578,463
流動負債合計	6,025,006	5,871,798
固定負債		
長期借入金	191,899	189,574
役員退職慰労引当金	280,961	3,654
退職給付に係る負債	563,767	575,967
その他	207,794	399,801
固定負債合計	1,244,422	1,168,997
負債合計	7,269,428	7,040,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	16,559,372	16,838,558
自己株式	△397,084	△397,196
株主資本合計	19,333,858	19,612,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,407	35,285
繰延ヘッジ損益	996	803
為替換算調整勘定	261,562	287,846
退職給付に係る調整累計額	212,695	190,103
その他の包括利益累計額合計	509,662	514,037
非支配株主持分	1,301	1,337
純資産合計	19,844,822	20,128,308
負債純資産合計	27,114,251	27,169,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	5,396,498	5,958,289
売上原価	3,660,596	4,203,566
売上総利益	1,735,902	1,754,723
販売費及び一般管理費	967,087	987,274
営業利益	768,814	767,448
営業外収益		
受取利息	708	982
受取配当金	638	596
受取保険金	20,309	16,659
その他	10,029	14,337
営業外収益合計	31,686	32,575
営業外費用		
支払利息	4,957	5,238
売上割引	8,169	9,662
為替差損	5,568	12,335
保険解約損	6,955	—
その他	2,423	1,825
営業外費用合計	28,074	29,061
経常利益	772,426	770,963
特別利益		
固定資産売却益	—	6,505
特別利益合計	—	6,505
税金等調整前四半期純利益	772,426	777,468
法人税等	243,290	252,315
四半期純利益	529,136	525,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,103	525,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	529,136	525,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,192	877
繰延ヘッジ損益	2,114	△193
為替換算調整勘定	276,437	26,286
退職給付に係る調整額	△12,170	△22,591
その他の包括利益合計	276,573	4,378
四半期包括利益	805,710	529,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,510	529,495
非支配株主に係る四半期包括利益	200	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

平成29年12月19日付で、EPC Holdings Pte. Ltd.（以下「EPC社」という。）の全発行済株式を取得する株式売買契約を締結し、平成30年2月1日付で株式取得の対価の内15.2百万シンガポールドルの支払を完了させ同日付でEPC社の株式名義人を当社に変更いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EPC Holdings Pte. Ltd.

事業の内容 豪州、欧州、北米、中南米にコンクリート補強繊維の販売子会社14社を有する持株会社

②企業結合を行う主な理由

当社グループが製造する主力製品でありますコンクリート補強繊維「バルチップ」は、鉱山掘削や各種インフラ整備において世界的に使用されておりますが、日本、韓国、中国（香港含む）及び台湾向け販売は当社が、それ以外の各国向け販売はEPC社が、それぞれ担っております。

当社がコンクリート補強繊維の一層の販売拡大を目指すために、ユーザーニーズを踏まえた新製品開発及び営業戦略強化の観点から、製造から全世界への販売までを一体運営する必要があることから、EPC社を買収することにより同社の販売機能を当社グループに取り込むことを決定しました。

③企業結合日

平成30年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 15百万シンガポールドル及びクロージング日の時点で各グループ会社の帳簿に残存しているあらゆる一切の銀行預金及び現金同等物

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

平成28年7月1日から平成30年6月30日までの業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,251,065	1,145,433	5,396,498	—	5,396,498
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20,577	20,577	△20,577	—
計	4,251,065	1,166,011	5,417,076	△20,577	5,396,498
セグメント利益	620,515	148,299	768,814	—	768,814

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,544,083	1,414,206	5,958,289	—	5,958,289
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	51,463	51,463	△51,463	—
計	4,544,083	1,465,669	6,009,752	△51,463	5,958,289
セグメント利益	582,486	184,961	767,448	—	767,448

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。